

1 施策の評価結果及び改善策一覧

政策1 一人ひとりが担い手のまち【市民生活】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度
1	1-1-1	市民協働課	市民協働課	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合		%	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合(市民意識調査)	44.6	60	おおむね順調	平成25年度から開始した提案型協働事業も毎年継続して提案があり、その提案数も年々増加傾向にあることから、市民に定着してきている。アダプトプログラム活動団体も年々増加傾向にある。	-	-	-	44.8	-	-
2	1-1-2	市民協働課	市民協働課	市民協働の市政運営の施策に対する市民満足度		%	市民協働の市政運営の施策に不満を持っていない市民の割合(市民意識調査)	-	60	おおむね順調	まちづくりの事業提案に補助をする提案型協働事業、地域のコミュニティカフェの運営など自発的に活動する市民が増えた。また、市では各分野の個別計画の策定において市民が企画段階から関わるように進めている。	-	-	-	46.4	-	-
3	1-1-3	市民協働課	市民協働課	地域活動に参加している市民の割合	I	%	地域活動に参加している市民の割合(市民意識調査)	-	50.0%以上	おおむね順調	地域活動の主体である町内会には、子ども会や子どもの登下校の見守り隊など世代に応じて集い、活動しており、自分たちでまちをつくっていくという市民協働意識の高い市民が増えてきている。	-	-	-	52.8	-	-
4	1-1-3	市民協働課	市民協働課	市内のNPO法人組織数	I	団体	市内に拠点を置くNPO組織数の増加	4	10	おおむね順調	自発的に活動する市民が、市内を活動拠点として、NPO法人を設立している。	8	11	12	10	9	9
5	1-1-3	市民協働課	市民協働課	協働事業実施団体		団体	市民協働に取り組む団体の増加	-	30	おおむね順調	提案型協働事業を中心に、さまざまな団体が協働事業を行っている。	/	/	/	/	/	21
6	1-1-4	市民協働課	市民協働課	集会所を有している町内会数	I	町内会	集会所を設置を支援し、町内会のコミュニティ活動を促進(町内会数54町内会)	37	42	順調	平成29年度は1町内会が集会所を設置した。今後も地域コミュニティを推進するため、県や国の補助制度を利用し集会所の設置を推進する。	37	38	40	40	40	41
7	1-1-5	企画課	企画課	大学と行政の協力事業数		件/年	大学と行政が力を合わせて地域の発展のために行う事業数の増加	77	125以上	順調	提案型協働事業や大学コンソーシアム石川等、市を含めた各機関が募集する取り組みに採択された事業や、平成29年11月に開館した「学びの社のいちカレード」を舞台とした事業が加わり、事業数が増加した。	103	100	108	118	124	146
8	1-1-5	企画課	企画課	各種統計データや行政情報の公表	I	回/年	統計データ活用の促進	-	1回以上	おおむね順調	平成29年度は経済センサス活動調査の結果が一部公開だったため、全て公開される平成30年度に市で公表する。また、統計データ分析等について金沢工業大学と研究を行い、市民経済計算等の算出ツールを作成した。	/	/	/	/	/	0
9	1-1-6	企画課	企画課	情報通信システムを活用した市民活動団体数		団体	情報通信システムを活用した市民活動団体数を増加し、市民全体の情報活用能力を向上	1	5	順調	(パルの会、カフェあやめ、のいちほぐnet、54町内会を支える会)ホームページ作成システムの更新時に、クラウド型町内会システムを利用する団体へ効率的に市の情報を提供する仕組みを検討する。	1	2	2	3	4	4
10	1-1-7	生涯学習課	市民協働課	新市立図書館蔵書数	I	冊	地域の課題が解決できる資料の提供と蔵書の充実	-	200000	順調	平成29年11月に新市立図書館「学びの社のいち カレード」が開館し、新着圖書の調達を進めている。	/	/	/	/	/	154656
11	1-1-7	生涯学習課	市民協働課	新市立図書館貸出登録者数	I	人	潜在的な利用者の呼び起こし	-	15000	順調	市民を対象とした事前登録会や、市立小・中学校の児童・生徒の事前登録受付など、登録者を増やす工夫をした。	/	/	/	/	/	14615
12	1-1-7	生涯学習課	市民協働課	新市立図書館等利用者数	I	人/年	ヒト・モノ・コトの交流の促進	-	300000	順調	平成29年11月1日に開館し、翌12月に10万人を突破。平成30年度前半までに30万人を超える見通しである。	/	/	/	/	/	219350
13	1-1-7	生涯学習課	市民協働課	新中央公民館利用者数	I	人/年	ヒト・モノ・コトの交流の促進	-	55000	-	平成31年4月に開館予定。	/	/	/	/	/	-
14	1-1-7	生涯学習課	市民協働課	企画課		件	地域中心交流拠点施設を活用した大学連携事業	-	3	おおむね順調	拠点施設の開館前のため、連携事業は未実施である。関係課及び包括連携協定を締結している大学に対し、事業やイベントを実施する際に、拠点施設を準備や活動、発表の場として活用するよう促している。	/	/	/	/	/	0
15	1-2-1	文化課	文化課	郷土芸能伝承団体への支援	I	団体	継続的に郷土芸能を伝承している団体数の増加	24	25	やや遅れている	郷じよんから保存会の活動が休止状態であるため、後継者の確保が望まれる。活動中の団体については、活動維持に努める。	24	24	24	24	24	24
16	1-2-1	文化課	文化課	市指定無形文化財の件数	I	件	市内に伝わる特に重要な伝統行事の件数増加	1	4	おおむね順調	無形文化財の市指定に向けて調査を実施中である。	1	1	1	1	1	1
17	1-2-2	市民協働課	市民協働課	アダプトプログラム登録団体数	I	団体	アダプトプログラム登録団体数の延べ団体数	-	50	やや遅れている	清掃活動の団体に対しては、清掃道具の提供、ボランティア保険の加入、収集したゴミの回収・処分等を、除雪活動の団体に対しては、除雪機械の燃料費の負担等を充実させる必要がある。	/	/	/	/	/	43
18	1-2-3	企画課	企画課	移住を促進する支援策を利用した移住者数	I	人	移住を促進する支援策を利用した移住者の5年間の延べ人数	-	50	順調	勤労者自己住宅資金利子補給制度を設け、新築物件の購入や建設を促した。また東京で開催されたJOIN移住・交流&地域おこしフェアに石川中央都市圏全体で出展し、移住を検討している方へ当市の魅力を発信した。	/	/	/	/	/	28

19	1-3-1	市民協働課		市民協働課	多文化共生事業の実施回数		回/年	多文化共生の地域づくりを進めるための取り組み回数の増加	0	5	順調	国際交流員の着任に伴い、新規事業を企画し実施した。継続して魅力ある事業の実施に努め、多文化共生の地域づくりの推進を図る。	2	1	2	3	3	6
20	1-3-1	市民協働課		市民協働課	多文化共生事業への参加者数		人	多文化共生の地域づくりに関心を持つ市民の増加	0	1000	おおむね順調	国際交流員、近隣市町村や関連団体等と協力し、幅広い世代の市民が参加しやすい事業の企画・実施に努め、広報等も工夫して行っている。	71	133	215	184	197	778
21	1-3-2	市民協働課	学校教育課	学校教育課	学生訪問団の相互訪問の継続		回	児童生徒の異文化体験機会の継続	2	2	順調	中国深せん小学との教育交流を継続し、国際理解教育を推進する。受け入れ児童数を増やしたところであり、今後もより充実した交流ができるよう、事業の改善に努める。	1	1	2	1	2	1
22	1-3-2	市民協働課	学校教育課	市民協働課	市内のホストファミリー経験世帯数(累計)		件	異文化体験への関心の増加	181	250	おおむね順調	JAPAN TENTの留学生、深せん小学訪問団を受け入れた。異文化理解を推進するため、広報を工夫しながら進めていく。	195	204	215	223	224	239
23	1-3-3	市民協働課		市民協働課	野々市市国際友好親善協会の会員数	1	人	国際交流に関心を持つ市民の増加	58	100	遅れている	活動の周知や会員のメリットが不足している。事業参加者への呼びかけをはじめ、HPやSNS等を活用し、広く活動の周知を行う。	54	52	48	48	48	50
24	1-3-3	市民協働課		市民協働課	野々市市の会員数	1	人	本市の魅力向上と本市にふるさと意識を持つ方々の増加	53	100	やや遅れている	会員の高齢化が進んでいる。会員同士のネットワークを活かし、未加入者へ広く周知できるよう努める。	60	65	65	75	76	72
25	1-4-1	市民協働課	秘書室	市民協働課	審議会などへの女性の登用状況		%	政策方針決定過程への女性の参画拡大	31.1	50	やや遅れている	施策立案過程において、女性が参画する必要性の意識は醸成されつつあるが、指標への反映はあまり進んでいない。今後も男女共同参画意識の啓発に努める。	24.5	30.4	29.1	29.7	29.6	29.6
26	1-4-1	市民協働課	秘書室	秘書室	本市の課長相当職以上の女性登用状況		%	役職比率についての男女差の是正	26.1	34	おおむね順調	現状として課長相当職以上に登用される年齢層の女性職員が少ない。女性職員の年齢構成により登用率も変動する可能性が高い。	23.9	25	19.1	13.3	20	26.1
27	1-4-2	市民協働課		市民協働課	無料法律相談、市民なんでも相談の実施回数		回/年	人権課題などに不安を持つ市民に対する支援回数の増加	19	27	おおむね順調	相談件数の多寡にかかわらず、受け入れ体制を整えておくことが重要。定例市民なんでも相談は定期的を実施、また、専門家への相談ニーズが高まってきていることから、無料法律相談は継続して実施する。	26	26	26	26	26	26
28	1-4-2	市民協働課		市民協働課	人権の花運動		回/年	思いやりの心を育む機会の提供	—	1	順調	人権擁護委員から「人権の花」を小学校に贈呈し、児童が協力、感謝することの大切さを学ぶとともに、自分や友達などの身近な人々に対する優しい思いやりの心を体得させ、人権思想を育んでいる。						1
29	1-4-3	総務課		総務課	平和の旅の実施回数		回	生徒が平和を守ることの大切さを学ぶ機会の維持	1	1	順調	毎年8月の広島市平和記念式典に市内中学生を派遣しており、行程や実施報告の方法を工夫しながら実施している。	1	1	1	1	1	1
30	1-4-3	総務課		総務課	原爆パネル展の会場数		箇所	市民の平和意識向上のための機会の増加	1	7	やや遅れている	これまで展示会場数を成果指標として会場数を増やしてきたが、各会場における来場者数は少ない状況である。今後は、会場を学びの社のいちカレードに集約し、来場者の増加を図る。	1	1	5	5	5	4

政策2 生涯健康 心のかよう福祉のまち【福祉・保健・医療】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度	
31	2-1-1	福祉総務課	介護長寿課	福祉総務課	地域ボランティアの人数	I	人	社会福祉協議会へのボランティア登録者数の増加	1400	2000	おおむね順調	ボランティアが高齢化しており、辞めていく人が徐々に出てきているので、高齢化しても続けられる仕組みづくりと、活動計画のボランティアバンク等を通して、新たな人材を発掘していく。	1984	1894	1836	1916	2311	2051
32	2-1-1	福祉総務課	介護長寿課	介護長寿課	地域支えあいマップ作成数	I	町内会	全町内会でのマップ作成	2	54	遅れている	町内会に対して、支えあいマップ作成の働きかけや、必要に応じて作成の支援を行うことにより、作成率100%を目指す。	4	5	10	18	18	18
33	2-1-1	福祉総務課	介護長寿課	福祉総務課	生活困窮自立支援事業相談の充実	I	件	生活困窮者自立支援事業相談数	—	120	やや遅れている	相談窓口の周知が不足しているため、民生委員や地域包括支援センター等に周知することで、相談を必要とする人がスムーズに相談できる体制作りが出来ると思われる。						72
34	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	保険年金課	一人当たり国民健康保険医療費		千円/年	医療費の適正化を維持	339	394	やや遅れている	被保険者数は減少しているが、医療費は主に65歳以上被保険者の医療費増により増加しており、一人当たりの医療費は大きく伸びている。特定健診受診率向上、ジェネリック医薬品普及促進等、医療費抑制に努める。	328	334	339	379	375	390
35	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	介護長寿課	65歳以上の介護保険認定率		%/年	介護予防を実施することで、推計値18.5%を下回る	15	18	順調	介護予防事業等の推進により、要介護認定者数の増加を抑制できている。	15.2	14.9	14.6	14.1	13.9	13.8
36	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	介護長寿課	介護保険一人当たり給付費		千円/年	介護予防を実施することで、推計値300千円を下回る	250	300以下	順調	介護予防事業等の効果により、給付費の増加が抑制されている。	253	249	253	246	241	234
37	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	健康推進課	特定健康診査の受診率		%	健康に関心を持ち、健康診査を受ける人の割合の増加	44	65	おおむね順調	訪問、電話等の受診勧奨を行うことで継続受診につながる。40歳はさらに費用を無料にしたことで受診につながる。しかし40、50歳代の若い世代は受診率は低いため引き続き、受診行動に結びつく工夫が必要である。	49.9	51.2	51.6	53.8	54.4	51.4
38	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	健康推進課	特定保健指導の実施率		%	生活習慣病改善の必要な方への支援の増加(国の目標値を本計画の目標値として設定)	38	45	おおむね順調	国の目標値である80%に達しているが、生活習慣病を改善することで、糖尿病などを予防し、重症化を防ぐ効果があり、保険者努力支援制度の評価指標にもなっていることから、引き続き取り組むことが重要である。	57	57.9	66.9	68.8	68	69
39	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	介護長寿課	介護保険新規申請者の平均年齢		歳	健康づくりの推進により、介護保険適用の年齢上昇	81.3	82.0以上	やや遅れている	介護予防事業の充実を図りたい。	81.2	80	81.7	80.4	80.7	80.5
40	2-2-2	健康推進課		健康推進課	人口10万対診療施設数		施設	初期医療機関(歯科診療所含む)の施設数の維持	153	153	おおむね順調	平成29年度診療施設数は78件で昨年度80件より2件少ない。	146	146	147	149	155	150
41	2-2-2	健康推進課		健康推進課	公立松任石川中央病院への紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等から紹介された年間患者数の増加	1590	2000	順調	病院全体としては紹介患者数は減少しているが、目標値は達成している。	1562	1632	1894	1936	2050	2010
42	2-2-2	健康推進課		健康推進課	公立松任石川中央病院からの逆紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等へ紹介した年間患者数の増加	1452	2000	順調	病院全体としては逆紹介患者数は増加している。	1482	1414	1543	1559	1852	1996
43	2-3-1	介護長寿課		介護長寿課	在宅福祉サービス利用率(紙おむつ)		%	サービス利用率の増加	—	50	おおむね順調	より利用しやすいよう、サービス券交付窓口を一本化し、また非課税要件を廃止した。(利用者372人/対象者747人)						49.8
44	2-3-1	介護長寿課		介護長寿課	介護認定者の在宅率		%	安心して高齢期の生活ができる市民の増加	77.5	90	やや遅れている	在宅福祉サービスの充実を図るとともに、ケアマネジャーと連携し、要介護状態の重症化予防を図る。	84.1	88.7	86	85.6	86	86
45	2-3-2	介護長寿課	福祉総務課	介護長寿課	認知症サポーター数	I	人	サポーター数の増加(人口比10%)	1600	5000	順調	認知症サポーター養成講座により、着実に認知症を理解し認知症の人やその家族を見守ることができる認知症サポーターは養成されている。特に、中学生対象の講座が定着しつつあり、若い世代の支援者が増えている。	2018	2404	2953	3305	3684	3985
46	2-3-2	介護長寿課	福祉総務課	介護長寿課	地区包括支援センター相談件数	I	件	安心して在宅で生活できる高齢者の増加	232	350	順調	市内3か所の地域包括支援センターに相談業務などを委託したことにより、高齢者やその家族等が気軽に相談したり支援を受けたりすることができるようになった。	237	236	314	177	43	516
47	2-3-3	介護長寿課		介護長寿課	65歳以上のスポーツクラブ会員数	III	人/年	スポーツクラブを通じた健康づくり、仲間づくりの推進(※目標値は、当初設定した目標値に市外の会員数が含まれていたため、適切な数値に再設定)	750	600	順調	高齢者においても趣味活動が多様化している中、スポーツクラブを通じて自分に合った体力づくりや仲間づくりができるよう、市フィットネス協議会との連携を図りながら、健康寿命の延伸を目指す。	404	447	460	477	529	595

48	2-3-3	介護長寿課		介護長寿課	老人会会員数	Ⅲ	人/年	活動的な高齢者数の増加	1250	1350	遅れている	老人クラブの加入者数は全国的にも減少傾向にあるが、加入促進チラシの作成等活動の支援をし、会員数の増加を図る。	1139	1106	1079	1070	1058	1000
49	2-3-3	介護長寿課		介護長寿課	地域サロンの数	Ⅲ	箇所	地域でのつながり、閉じこもりや体力低下を防止	15	30	やや遅れている	場所の確保が困難な地区があることが把握できた。今後は各地区の実情を把握しながら、実情に合った交流の場が作られるように支援をしていく。	21	21	19	20	21	22
50	2-3-4	福祉総務課		福祉総務課	相談支援などの利用者数		人/年	相談などによる支援を増加し、安心して生活できる環境を整備	845	2000	おおむね順調	福祉サービス利用等に関する相談件数が増えた。日頃の困りごと等について相談に行くことで福祉サービスの利用につながるため、今後も相談機会の周知を行っていく。	1705	2357	2220	1642	1112	1330
51	2-3-4	福祉総務課		福祉総務課	サービス利用計画の作成数		人/年	適切な福祉サービスを受け、安心して暮らす市民数の増加	—	400	順調	障害福祉サービスの利用に当たり、相談支援専門員に依頼してサービス利用計画を作成してもらう必要があり、作成率は100%である。個々の状況に応じた適切な福祉サービス利用が行われている。	42	183	359	378	399	420
52	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	出生数		人/年	子どもを育てやすいまちとすることで、出生数を増加	602	680	おおむね順調	不妊治療費助成、プレババママクラス、赤ちゃん訪問や産後安心ヘルパー派遣事業等を通して、妊娠から出産・子育てまでの継続的な支援を実施し、子育てしやすい環境づくりの充実に努めている。	686	634	675	679	648	676
53	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	合計特殊出生率		人	子どもを育てやすいまちとすることで、合計特殊出生率を増加	1.52	2	おおむね順調	不妊治療費助成、プレババママクラス、赤ちゃん訪問や産後安心ヘルパー派遣事業等を通して、妊娠から出産・子育てまでの継続的な支援を実施し、子育てしやすい環境づくりの充実に努めている。	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69
54	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率		%	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率増加	81	95	おおむね順調	妊産婦健診は、風邪健診費用助成を実施し、乳幼児健診は、未受診者に母子保健推進員が家庭訪問し受診勧奨を実施している。大雪の影響で受診率は低下したが、受診勧奨等を継続し、受診率向上に努めていく。	83	78	79	92	83	79
55	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	子育て支援センター施設数		箇所	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場を増加	7	8	順調	子育て支援センターを市内7か所整備し、親子の遊び場の提供や育児相談、子育てに関する情報提供などを行っている。今後も、子育てに関する悩みの解消や交流の場を提供し、子育て世帯の孤立を防ぐ。	6	6	6	7	7	7
56	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	子育て支援センター利用者数		人/年	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場の利用者を増加	32458	40000	やや遅れている	未満児保育を充実したことにより利用者数が伸びなかったと考えられる。今後は、各種事業を充実することにより、利用者の増加を図る。	30818	30719	37142	33664	31441	29992
57	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	ファミリーサポート登録者数		人	子育ての援助を行う市民の登録者数を増加	163	200	順調	援助したい協力会員と援助してほしい依頼会員を繋ぎ、育児を地域でサポートする環境整備を進めた。今後は協力会員を増やし、利用しやすい環境を整える。※目標値、実績値は協力会員と依頼会員の合計値	212	187	201	172	188	202
58	2-4-3	子育て支援課		子育て支援課	児童相談窓口の設置数		箇所	子育て支援センター窓口で相談を実施し、相談体制を充実	2	9	順調	市内の子育て支援センター7か所全てで育児に関する相談を受けており、身近な地域で相談できる体制を維持し、保護者の育児に関する不安解消を図る。	2	2	2	2	7	7
59	2-4-4	子育て支援課		子育て支援課	保育サービスによる児童数の増加		人	保育サービス充実による児童数の増加	1690	2100	順調	若い子育て世代の転入が著しい。また休業制度を利用している人の、途中入園の児童数も大変多い状況である。	1860	1940	2000	1997	2090	2117
60	2-4-4	子育て支援課		子育て支援課	児童館利用者数		人	児童の健全な遊びと健康増進施設の利用者増加	—	105000	順調	子どもが自由に安全に遊べる場所を提供することで、年齢や住む地域を超えた交流が生まれ、社会性を育む場となっている。今後は、さらに事業を充実させることにより、利用者の増加を図る。						89492
61	2-4-5	子育て支援課	福祉総務課	子育て支援課	子育て支援センター(子育て世代包括支援センター)利用者数	Ⅲ	人/年	包括的な子育てサービス提供の推進	—	14000	おおむね順調	子育て支援センターにおいて、妊娠前から子育て期にわたる支援を行っている。今後は結婚・妊娠・出産・子育て支援についての事業を充実させ利用者の増加を図る。						11988
62	2-4-5	子育て支援課	福祉総務課	生涯学習課	放課後子ども教室参加人数	Ⅲ	人/年	放課後の子どもたちの居場所づくりの推進	—	160	おおむね順調	活動を通してスタッフの確保に努める。						143
63	2-4-5	子育て支援課	福祉総務課	福祉総務課	子どもの学習教室の利用人数(延べ人数)	Ⅲ	人/年	生活保護世帯の子どもへの学習支援	—	60	やや遅れている	対象者の見直しが出来なかったため、参加者自体がとても少なかった。対象者と実施内容を見直すことで、効果的な事業運営を目指す。						49

政策3 安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度	
64	3-1-1	環境安全課	環境安全課	自主防災組織の数	I	団体	全町内会で結成し、地域防災力を向上	26	54	順調	54町内会で、51町内会で自主防災組織が結成されており、災害時は自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」の考え方が市民に浸透してきている。	29	36	41	47	49	51	
65	3-1-1	環境安全課	環境安全課	地域防災リーダー数	I	人	自主防災組織における防災士数を増加	20	80	順調	市民自らが災害に対する意識を高めるとともに、防災知識を深めることが重要であるため、防災士の資格を取得し、地域の防災力を高める考え方が浸透してきている。	32	43	53	66	81	105	
66	3-1-1	環境安全課	環境安全課	災害時応援等協定の締結数	I	団体	行政による防災力を強化	19	40	順調	平素から防災意識の高揚を図るとともに、災害時の応急復旧、物流体制の強化、避難者の受け入れ等を円滑に行うために、事業所等と協定を締結し、防災力の強化を図った。	32	32	36	39	42	47	
67	3-1-1	環境安全課	環境安全課	地域の安全向上事業の個別事業の取り組み	I	件	さまざまな分野での地域防災力の向上	—	6	おおむね順調	地域防災力の向上を図るため、消防団の活動紹介、外国人向けの啓発に努めるとともに、総合防災訓練を通じて、市民自らが防災対策を実践できるような環境づくりを行った。							3
68	3-1-2	建築住宅課	環境安全課	建築住宅課		件数	耐震改修等への助成による耐震化率の向上	—	30	おおむね順調	地震による建築物の倒壊を未然に防止し、市民の安全を確保するため、住宅の耐震診断、耐震改修工事に必要な費用の一部を助成し、耐震化の促進を図っている。							5
69	3-1-2	建築住宅課	環境安全課	建築住宅課		%	耐震改修促進計画に基づく公共施設の耐震化率増加	90	100	順調	避難所となる公共施設について、建替や見直し等により耐震化率の向上を図っている。	90	93	94	94	94	97	
70	3-1-3	上下水道課	建設課	上下水道課	III	km	下水道幹線管路の耐震化延長	—	8.6	順調	防災拠点や避難所からの排水を受け入れる管路など、重要な幹線管路の耐震化により、災害に対する安全性の向上を図った。							6.2
71	3-1-3	上下水道課	建設課	上下水道課	III	km	200ミリ以上の配水本管の耐震化延長	—	26	順調	各浄水場付近の配水本管の耐震化、パイプ化が完了したことにより災害に対する安全性が向上した。							7.6
72	3-1-3	上下水道課	建設課	建設課	III	箇所	災害時多目的広場として単独利用可能な場所の確保	—	1	やや遅れている	現状の雪捨て場等の状況を検証し、有効活用できる場所の検討を行う。							0
73	3-2-1	環境安全課	建設課	建設課		箇所	警戒水位設定のための水位計の設置箇所	0	6	遅れている	平成30年度に石川県から、水位計導入に対する財政支援(防災・安全交付金)の説明があった。交付金の活用を含め検討を行う。							0
74	3-2-1	環境安全課	建設課	環境安全課		人	地域防災力の強化	105	130	おおむね順調	消防団協力事業所、企業、大学等と連携を図り、消防団のPR活動を実施するとともに、消防団応援の店制度を導入し、消防団員の福利厚生を図った。	118	117	115	112	110	118	
75	3-2-1	環境安全課	建設課	環境安全課		回/年	地域防災力強化のため町内会、事業所、学校での講習回数増加	80	100	おおむね順調	年間を通じて定期的な講習会を実施するとともに、事業所等に出向き、講習会を実施している。講習会を実施していない町内会、事業所等に対して、新たに働きかけを検討する。	53	72	66	59	58	60	
76	3-2-1	環境安全課	建設課	建設課		箇所	道路監視カメラ設置による早期の災害対応	—	8	おおむね順調	今後、土地区画整理事業や街路事業の施行に併せて、道路監視カメラの増設の検討を行う。							0
77	3-2-1	環境安全課	建設課	建設課		箇所	横断地下道出入口にバリケードや情報板の設置箇所増加	—	3	おおむね順調	今後、車両通行止め用バリケードの設置について検討を行う。							0
78	3-2-2	環境安全課	介護長寿課	介護長寿課		箇所	避難行動要支援者を収容する避難所の増加	4	6	順調	災害時において福祉避難所として活用できる事業所に対し、引き続き協定締結について働きかけを行う。	6	6	6	6	6	6	
79	3-2-2	環境安全課	介護長寿課	環境安全課		%	地域防災計画に定める備蓄量に対する備蓄率の増加	85	100	順調	計画的な備蓄を行っている。	99	96	96	100	100	100	
80	3-3-1	環境安全課	建設課	建設課		%	交通安全のための標識等の設置率増加(新市街地分)	100	110	おおむね順調	道路附属物の定期点検に基づき、早急に修繕を実施している。また、順次照明灯のLED化を実施予定である。	100	100	100	100	100	100	
81	3-3-1	環境安全課	建設課	建設課		km	歩道有効幅員拡幅の整備路線延長による安全性の確保	—	3.6	おおむね順調	平成30年度は約0.35km整備予定である。							1.86

82	3-4-1	環境安全課	市民協働課	市民協働課	防犯灯の設置数		灯	町内会が管理する防犯灯数の増加による犯罪抑止	4000	4800	おおむね順調	地域の防犯意識は年々高まっており、費用対効果の優れたLED街路灯の新設が進んでいる。	4281	4346	4429	4478	4502	4565
83	3-4-1	環境安全課	市民協働課	環境安全課	地域ボランティア活動の実施数		回	市民の防犯意識向上	33	75	順調	年間を通じ、毎月定期的かつ複数回のパトロール活動や防犯啓発活動を実施することにより、地域及び市民の防犯意識の向上を図った。(防犯協会による青パト及びイーグル隊との合同パトロール)	32	42	66	71	66	73
84	3-5-1	市民協働課		市民協働課	消費生活相談会の開催数		回/年	移動相談室の開催による消費者の安全確保	0	20	やや遅れている	移動相談室での相談件数が毎回少なく、費用対効果があまり高くないことから、開催数の増加に至っていない。開催時の更なる事前周知ならびに開催会場の確保に努める。	2	0	5	19	16	15
85	3-5-2	市民協働課		市民協働課	消費生活研修会の開催回数		回/年	地区老人会、町内会など各種団体での研修会を通じた消費者の意識向上	10	30	おおむね順調	開催数はおおむね順調に伸びている。目標値の達成を念頭に開催会場の確保に努める。	8	20	26	23	21	23

政策4 環境について考える人が住むまち【環境】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度	
86	4-1-1	環境安全課	環境安全課	環境基本条例制定の達成度		%	条例制定の達成割合	0	100	おおむね順調	条例制定に係る策定内容の検討、調査を行った。	0	0	0	0	0	0	
87	4-1-1	環境安全課	環境安全課	環境基本計画制定の達成度		%	計画策定の達成割合	—	100	おおむね順調	計画策定の前提となる条例策定に係る検討、調査を行った。						0	
88	4-1-2	環境安全課	環境安全課	地球温暖化対策実行計画の達成度		—	市の事務・事業により排出される温室効果ガス量の削減(対平成20年度)	100	90	やや遅れている	関係課と連携し、各課の事務事業の見直しなどにより温室効果ガスの削減を図った。	105	103	97	101	99	101	
89	4-1-3	環境安全課	環境安全課	環境ボランティアの人数		人	自然環境保全に関心のある市民の増加	0	100	順調	環境保全団体へ支援を行っている。	7	6	9	116	62	118	
90	4-1-3	環境安全課	環境安全課	環境ボランティアによる活動回数		回/年	自然環境保全の啓発などを行う催し物等の増加	0	12	やや遅れている	野々市市職労による街路清掃活動、クリーンピーチいしかわの活動である子どもと大人のまちぐらみ美化清掃を年に1回それぞれ行っている。	12	12	12	12	12	2	
91	4-1-4	環境安全課	環境安全課	家庭系ごみの排出量		g	市民1人1日あたりのごみ排出量低減	592	517	順調	町内会、教育機関でのごみの減量等の研修会を開催することにより、家庭系廃棄物の減量化を啓発する。	584	561	556	546	536	529	
92	4-1-4	環境安全課	環境安全課	事業系ごみの排出量		g	1事業所1日あたりのごみ排出量低減	7489	6189	遅れている	小規模事業者数は減少傾向にある一方、大規模店舗の増加に伴い、ごみの排出量は増加傾向にある。事業系廃棄物減量化計画に基づき事業者へ指導を行う。	7487	7481	7771	8373	8484	8686	
93	4-1-4	環境安全課	環境安全課	リサイクル率		%	空き缶、空き瓶等のリサイクル率向上による環境負荷の低減	13	15	やや遅れている	事業者による自主回収や、ペーパーレス化、製品の軽量化などにより、平成28年度はやや増加したが全体的に減少傾向にある。分別方法を周知するなど、リサイクル意識の高揚を啓発する。	13	11	11	10	10	11	
94	4-1-5	環境安全課	環境安全課	家庭ごみ集積場数		箇所	家庭ごみを出しやすい環境を整備し、不法投棄を抑制	1600	2000	順調	8世帯以上の共同住宅の増加に伴い、集積場が増加傾向にある。	1574	1590	1600	1623	1650	1670	
95	4-2-1	環境安全課	環境安全課	空き地の除草受託面積		m2	市民の自主的な解決により受託面積の減少	12000	5000	順調	自己処理の周知により、市への受託面積が減少傾向にある。	9974	7140	6615	5927	5258	4504	
96	4-2-2	環境安全課	環境安全課	計画に基づく環境分析調査		回/年	地下水保全のための取り組み	—	1	順調	計画の中の地下水環境の現状の適切な把握項目について、基礎資料を作成するため、測量、状況確認、地下水調査を行った。						1	
97	4-2-3	環境安全課	都市計画課	環境安全課	基地区画数(概数)	Ⅲ	区画	定住化志向の向上(宗教法人が設置する基地を除く)	2000	3000	順調	新市街地整備区域の整備に併せて、検討委員会を開催した。	2000	2000	2000	2000	2000	2000
98	4-3-1	環境安全課	環境安全課	環境教育への参加		人	町内会が実施するごみ減量等の研修会などによる環境保全意識の高揚	100	600	順調	生活学校、1町内会、イオンテアーズクラブ(店舗近隣の子どもの環境団体)、市内民間保育園11園にてごみ減量等の研修会を開催した。今後も対象を拡充していく。	297	1000	150	200	250	751	
99	4-3-1	環境安全課	環境安全課	環境保全体験事業への参加		人	自然の生き物調査や水、森などの大切さを学ぶことによる環境保全意識の高揚	—	100	順調	各種女性団体連絡協議会や女性協議会など各種団体にグリーンカーテン教室、放課後児童クラブにて地下水保全学習教室、夏休み小学生を対象にエコ工作教室を開催した。	0	6	22	0	50	124	

政策5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度
100	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える児童(小6)の割合		%	授業の質の向上	81.2	85	順調	学力向上プランに基づき、組織的・継続的に授業の質の向上に努めている。	79.7	82.5	76.8	81.4	78	87.8
101	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える生徒(中3)の割合		%	授業の質の向上	60.6	75	おおむね順調	学力向上プランに基づき、組織的・継続的に授業の質の向上に努めている。	74	75.9	72.9	71.9	74.8	74.9
102	5-1-2	学校教育課	学校教育課	「とても人の役に立つ人間になりたい」と答える児童(小6)の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	—	75	やや遅れている	道徳教育の充実にも努めるとともに、自己肯定感や自己有用感を高める取組を推進する必要がある。						64.1
103	5-1-2	学校教育課	学校教育課	「とても人の役に立つ人間になりたい」と答える生徒(中3)の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	—	78	やや遅れている	道徳教育の充実にも努めるとともに、自己肯定感や自己有用感を高める取組を推進する必要がある。						65.1
104	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館 小学校児童一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	66	90	順調	学校図書館の整備を進め、「ののいち読書100選」、「ののいち読書ノート」、「読書ボランティアによる読み聞かせ」「朝読書」「図書館を活用した授業実践」が進んでいる。	80	86	87	86	93	100.1
105	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館 中学校生徒一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	8	20	おおむね順調	学校図書館の整備を進め、「ののいち読書100選」、「ののいち読書ノート」、「読書ボランティアによる読み聞かせ」「朝読書」「図書館を活用した授業実践」が進んでいる。	18	15	18	19	24	23.9
106	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課		%	児童生徒の体力向上 (全国平均50.0%)	50.1	53	おおむね順調	運動に親しみ活動する機会を増やすことなどを考慮した体力アップ1校1プランの取組が継続して行われてきている。	55.7	56.6	55.8	51.7	52	52.7
107	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課		%	児童生徒の体力向上 (全国平均50.0%)	49.1	52	おおむね順調	生徒が親しみやすく効果的な体力アップ1校1プランを実施し、保健体育科では授業づくりを工夫している。	48.1	47.1	46.6	51.6	51.7	51.3
108	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課		%	朝食を食べる児童(小6)の割合	94	95	おおむね順調	「ののいち元氣家族3か条」の啓発及び栄養教諭等や養護教諭とともに授業における食育指導の充実にも努めている。	97.7	98	96.8	93.8	96.1	95.2
109	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課		%	朝食を食べる生徒(中3)の割合	85.6	90	順調	「ののいち元氣家族3か条」の啓発及び栄養教諭等や養護教諭とともに授業における食育指導の充実にも努めている。	96.4	96.4	94.9	93.9	95.5	96.7
110	5-2-1	学校教育課	学校教育課	地域の方々と連携した授業の展開	1	回/年	本市に対する誇りと愛着心の向上	7	56	おおむね順調	総合的な学習の時間や道徳では、優れた技能や貴重な体験を持つ方をゲストティーチャーとして招き、児童生徒が本市のこころを身近に感じることができるよう工夫している。	22	37	52	55	81	69
111	5-2-1	学校教育課	学校教育課	授業で市内施設を活用した数	1	箇所	ふるさと教育の充実	55	80	順調	市内施設を利用する校外学習を積極的にを行い、ふるさと教育の充実にも努めている。	60	56	56	58	88	88
112	5-2-2	教育総務課	教育総務課	小中学校の大規模改造実施率		%	快適な環境の学校の増加	57	100	おおむね順調	現在、館野小以外の大規模改造は終了している。館野小の大規模改造は、H29に第1期工事、H30に第2期工事を完了する予定である。	71	79	85	85	85	91
113	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	巡視活動を行う人数		延べ人数	青少年の問題行動の抑止	625	850	順調	少年育成センターと少年育成に関係する団体から推薦いただいた少年育成指導員とで細やかな巡視活動を行った。今後も継続し展開していく。	663	708	746	840	834	980
114	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	青少年ボランティア団体の加入者数		人	社会活動への気運の高揚	31	46	やや遅れている	青少年の休日活動の多様化及び多忙化によりボランティア活動への意欲が低下傾向にあるため、柔軟で参加しやすい活動の企画が必要。引き続き小中学校および市民に向けて募集を呼びかけていく。	23	16	16	18	27	31
115	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育学級の参加人数		人	家庭教育力を向上	600	800以上	順調	各PTAの協力を得ながら、参加者を確保していく。	776	874	774	865	963	1014
116	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育サポーター人数		人	家庭教育力を向上	23	34	おおむね順調	養成講座を行いながら計画的にサポーターの充実を目指す。	16	25	20	26	23	27
117	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	講座の参加者数		人/年	市民大学校、寿大学校等への参加者増加により、社会教育を充実	858	1750	順調	中央公民館の建て替えや大豊等の関係で講座の開催数が減ったため参加者の延べ人数が減っているが、コミュニティ・カレッジやマイタウン館の申し込み人数は増えているため順調と判断した。	1097	1267	1872	1525	1662	1303



118	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	自主サークル数		団体/年	地区公民館、女性センター等で活動するサークル数増加により、社会教育を充実	99	108	やや遅れている	増減を繰り返している。会員募集チラシやHPを活用して登録数増加を目指す。	98	94	98	98	97	95
119	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	施設利用者数		人/年	図書館、地区公民館等の利用者数増加により、社会教育を充実	131513	140000	おおむね順調	学びの社のいちカレードの開館により、図書館の利用者が大幅に増えた。中央公民館(野々市公民館)の一時閉館により、利用者は公民館全体としては減少したが、各地区公民館では増加した。	126479	125457	122183	125573	123841	141392
120	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	図書館ボランティア登録者数	III	人	新図書館の運営への市民参加を促進	—	100	おおむね順調	平成30年度に、旧図書館の図書館ボランティアに代わる新たな活動として「カレードサポーターズクラブ」のメンバーを募集する。						23
121	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	新市立図書館貸出冊数	III	冊/年	新たな利用者の呼び起こし	—	500000	順調	蔵書数が大幅に増えたことや、視聴覚資料の貸し出しを始めたこと、開館時間の拡大により利便性が高まったこと等が、多くの貸し出しにつながったと考える。						226804
122	5-3-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	さわやかスポーツフェスティバル参加人数		人/年	生涯スポーツの普及	2189	3200	やや遅れている	市民の健康増進に対する関心を高めるため開会式後にソフトウェアロジを実地し参加者増に繋がった。さらに体験目録の創意工夫を凝らし市民のスポーツ振興に努める。	2322	2086	2202	1551	1728	1441
123	5-3-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	ニュースポーツ大会参加人数		人/年	生涯スポーツの振興	107	200	やや遅れている	大会内容の改善や大会競技の研究に加え、市広報・HPなどを大いに活用し参加者増に努める。	120	129	126	143	111	88
124	5-4-1	文化課	文化課	美術展出品数		点	協会員・市民による作品出品数増加による市民文化・芸術の振興	111	200	順調	カメラ・ホール権での展示において、おおむね例年並みの出品数があった。引き続き、出品作品増加のため、美術展開催の周知を重点的に実施していく。	174	165	169	158	163	159
125	5-4-1	文化課	文化課	椿まつり入場者数		人/年	市花木「椿」を題材とした芸術文化の発信による市民文化・芸術の振興	6000	7000	順調	中央公園会場において市観光物産協会による協賛事業を新たに実施した。また来場者の利便性を図るため、フォルテと中央公園を往復するシャトルバスの運行を実施した。	9000	6000	7857	6671	12600	7000
126	5-4-1	文化課	文化課	情報文化振興財団の自主事業数		回/年	芸術文化に親しむ機会の提供の拡充と市民協働による内容の充実	19	40	順調	市内の大学や団体と協働する事業を積極的にを行い、市民が気軽に芸術文化に親しめるように取り組んだ。	25	22	47	35	37	37
127	5-4-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	スポーツ少年団の団員数		人	団員増加による活性化とスポーツ人口の拡大	528	800	おおむね順調	今後もHPや広報などを活用し、活動内容を広く市民に周知することにより団員の参加加入に努めスポーツ人口の拡大を図る。	550	513	573	614	592	567
128	5-4-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	スポーツ少年団の指導者数		人	指導者増加による活性化と競技力の向上	104	160	順調	今後も指導者・保護者研修会の開催内容の工夫に努め指導者増を図る。	120	120	144	147	157	177
129	5-4-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	体育協会の会員数		人	会員増加による協会の活性化と競技力の向上	1210	1800	おおむね順調	今後もHPなどを活用し、各協会の紹介や活動内容を広く市民に周知することにより会員増加と競技力向上に努める。	1187	1222	1232	1252	1261	1257
130	5-5-1	文化課	文化課	文化財普及啓発活動への参加者人数		人/年	参加者の増加による文化財への愛護精神などの高揚	900	3000	おおむね順調	企画展やイベントの広報活動の充実を行い、参加人数の増加を目指す。	2418	1586	2235	2439	2512	2145
131	5-5-1	文化課	文化課	文化財施設の利用者数		人/年	利用者増加による文化財への愛護精神などの高揚	4400	10000	おおむね順調	ふるさと歴史館を利用する団体数等の減少による来館者数の減少が考えられる。広報活動に力を入れていく。	6180	5856	6575	8853	8256	7345
132	5-5-1	文化課	文化課	デジタル資料館へのアクセス数		人/年	貴重な文化財の存在の周知	—	5000	やや遅れている	今後も広報活動に力を入れて周知を図る。	—	1503	2505	4386	3409	3126
133	5-5-2	文化課	文化課	末松庵寺跡発掘調査の進捗率		%	発掘調査の実施	0	100	おおむね順調	史跡公園の再整備に必要な資料を得るために、市遺跡整備委員会の委員に意見を諮りながら発掘調査を実施する。	16	33	50	66	83	85
134	5-5-2	文化課	文化課	末松庵寺跡の再整備率		%	史跡公園の再整備によるまちの魅力向上	0	100	おおむね順調	史跡公園の再整備に必要な資料を得るために、市遺跡整備委員会の委員に意見を諮りながら発掘調査を実施する。	10	20	30	40	50	55
135	5-5-2	文化課	文化課	文化財説明板の設置		基	市内の文化財に設置や更新することによる、まちの魅力向上	7	56	順調	遺跡等の文化財説明看板を計画に則って設置している。	8	9	15	29	40	50
136	5-5-2	文化課	文化課	喜多家住宅の重要文化財追加指定と、保存修理率		%	重要文化財追加指定・保存修理することによる文化財の活用	—	100	順調	重要文化財の追加指定に向けて、大学の専門家に依頼して調査を実施している。						50

政策6 野々市市の活気あふれるまち【産業振興】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度	
137	6-1-1	産業振興課	地域振興課	産業振興課	年間商品販売額	II	億円	販売額増加による地産産業の活性化(平成26年経済センサス-基礎調査)	2662	2760	—	経済センサスを利用するため、本年度数値なし。	-	-	1810	-	3171	-
138	6-1-1	産業振興課	地域振興課	地域振興課	特産品数	II	品	地域資源活用の増加	11	20	やや遅れている	野々市市観光物産協会事業の進捗と併せて調整・検討を進める。	12	12	12	12	12	12
139	6-1-2	産業振興課		産業振興課	市融資(設備投資)制度利用件数	II	件/年	経営体質・基盤の強化	4	12	やや遅れている	市内事業所の設備投資が減少したと考えられる。	10	11	8	9	2	1
140	6-1-2	産業振興課		産業振興課	新製品・販路開拓補助金交付件数	II	件/年	経営体質・基盤の強化	3	10	おおむね順調	目標値には達していないが、ここ数年、確実に交付実績がある。制度の周知に努める。	4	3	5	4	5	5
141	6-1-3	地域振興課	産業振興課	地域振興課	野々市認定ブランド商品数	II	点	地域資源増加によるまちの魅力向上	—	10	やや遅れている	ブランド認定制度の整備及び認定品の選定を行う。	0	0	0	0	0	0
142	6-1-4	産業振興課		産業振興課	I-BIRD卒業企業の市内事業所誘致件数	II	件	次世代産業が創出しやすい環境づくり	—	1	やや遅れている	企業立地を促進する制度の充実を図ることで、事業者の移転を促しているが、結果が伴っていない。引き続き企業立地ガイドの活用や事業者の求める環境等をきめ細かく聞き取りながら誘致活動に取り組む。						0
143	6-1-4	産業振興課		産業振興課	産学連携事業支援件数	II	件	地域産業の支援	—	3	順調	市内の大学に対し、産学連携スタートアップ事業補助金制度について説明を行い、利用促進を図ったことで、2件の産学連携につながった。						2
144	6-1-4	産業振興課		産業振興課	企業誘致件数	II	件	経済活性化と雇用の増大	—	1	やや遅れている	企業立地を促進する制度の充実を図ることで、事業者の移転を促しているが、結果が伴っていない。引き続き企業立地ガイドの活用や事業者の求める環境等をきめ細かく聞き取りながら誘致活動に取り組む。						0
145	6-1-5	産業振興課		産業振興課	I-BIRD入居企業のうち本市支援企業数	II	件/年	市内での起業を促進	—	12	やや遅れている	創業に関する相談事業が発生した際に案内を強化している。入居状況を精査し、今後の入居事業者増加策について、I-BIRD運営の独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、対策を講じる。						6
146	6-2-1	産業振興課		産業振興課	地域特産物作付け面積	II	a	特産物ヤーコン作付け面積増加による地域農業の活性化	20	35	おおむね順調	学校給食センターでヤーコン料理教室を開催している。ののちヤーコン倶楽部への補助を実施している。今後もJAと連携し、栽培技術の向上に向けた取組を支援し、作付面積の拡大を目指す。	21	30	30	30	22	18
147	6-2-1	産業振興課		産業振興課	生産者団体による直売回数	II	回/年	地産地消の推進	63	66	順調	定期開催であるフレッシュじよんから市のほか、じよんからまつりや北国街道野々市市の市などでも直売を実施している。今後も引き続き支援を行う。	59	66	63	65	65	67
148	6-2-1	産業振興課		産業振興課	イベント参加による周知回数	II	回/年	地産地消の推進	0	5	順調	キウイワインやキウイベネガーの販売促進活動を行っている野々市市農産加工推進協議会への補助を行っている。今後も引き続き支援を行う。	5	3	3	4	5	6
149	6-2-2	産業振興課		産業振興課	各関係団体との振興会議の回数		回	農業振興に関する会議により農業の充実	0	4	順調	経営所得安定対策の普及推進活動や需要に応じた生産方針策定等に取り組む農業活性化協議会や農業振興地域整備計画の審議等を行う農業振興会議等の会議を実施することで生産者や関係団体と連携して農業振興に努める。	1	3	4	3	3	4
150	6-2-2	産業振興課		産業振興課	農用地の利用集積率		%	農用地の利用増加による農業振興	—	30	順調	農業の担い手に対する農地集積を促進することで、農地の効率的な利用を図るとともに、遊休農地の発生を防ぐ。						27.2
151	6-2-2	産業振興課		産業振興課	認定農業者の人数		人	市が認定した農業者増加による農業振興	6	13	順調	農地の減少、生産者の高齢化など農業生産を取り巻く厳しい環境の中で認定農業者は担い手として活躍している。認定農業者へのフォローアップを行い、認定農業者の増加を目指す。	7	7	12	12	12	12
152	6-2-2	産業振興課		産業振興課	市民(体験)農園の面積		ha	新たな担い手の育成による農業への理解向上	1.6	1.85	順調	JAののち「ふれあい農園」を活用し、市民(体験)農園の面積を増やす。	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8
153	6-2-2	産業振興課		産業振興課	特産物等のブランド化		件	市が認定するブランド品	—	1	やや遅れている	生産量の拡大が見込め、加工品として商品化できる物をブランド化する必要がある。JAと連携し、キウイやヤーコンの今後の見直しを考慮し生産支援についての方針を決める。						0
154	6-3-1	産業振興課		産業振興課	有効求人倍率	III	倍	求人増加による雇用の確保	0.57	1.91	順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	0.97	1.43	1.78	1.9	2.53	2.36

155	6-3-1	産業振興課		産業振興課	雇用増進奨励金の交付件数	III	件/年	雇用の増加	15	20	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	10	12	10	11	15	6
156	6-3-1	産業振興課		産業振興課	勤労者住宅取得支援の新規承認件数	III	件/年	安心して生活する市民の増加	—	20	順調	景況感の影響を受けやすいが、部局の枠を超えた周知により、制度の利用につながった。						42
157	6-3-2	産業振興課		産業振興課	新しい働き方応援事業の啓発回数	III	回/年	学生や女性に対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーの開催	—	1	やや遅れている	若者向け創業セミナーを開催しており、今後のセミナー実績も踏まえて、市内企業とのマッチング事業について検討していく。						0
158	6-3-3	企画課		企画課	学卒者県内就職率	III	%	地域に愛着を持って定着する学生の増加	—	46.5	—	実績値は平成32年度に公表される予定。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」として平成31年度末の学卒者県内就職率を46.5%に向上させるため、県内の大学や全自治体、企業等で取り組んでいる。						—
159	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光ボランティアガイド活動件数	II	件	本市の魅力向上	—	20	順調	各種団体やグループへのガイド派遣を行い、自主事業を継続的に実施する。	19	23	22	16	20	26
160	6-4-1	地域振興課		地域振興課	地場の野菜などを使用した商品を民間団体や企業などと共同開発	II	品	本市の魅力発信	—	3	おおむね順調	各種団体、大学、企業等との協働により、今ある地域資源の再発見や新たな魅力の発信に努める。						0
161	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光物産協会展示コーナーで紹介したテーマ数	II	件	本市の魅力発信	—	4	順調	展示品について、観光物産協会会員の協力を得ながら、情報発信を進める。						2
162	6-4-1	地域振興課		地域振興課	野々市市PRキャッチコピーの作成	II	件	市のイメージアップ	—	1	やや遅れている	平成31年4月開館予定の観光物産拠点施設運営や北国街道の観光としての磨き上げを図るなどPRの素材となる市の魅力の発信と同時に作成を進めたい。						0
163	6-4-2	地域振興課	文化課	地域振興課	観光物産協会など関係団体の拠点施設の整備		箇所	市の魅力の発信	—	1	おおむね順調	平成31年4月開館に向けて、観光物産協会と更に協議を進め整備を行う。						0
164	6-4-2	地域振興課	文化課	地域振興課	観光物産協会主催事業数		回	にぎわいの創出	—	10	やや遅れている	北国街道や観光物産拠点施設など古くからある観光資源や、新たに整備された施設などを活用した事業を観光物産協会や関係団体と連携しながら実施する。						1
165	6-4-2	地域振興課	文化課	産業振興課	野々市市じょんからまつり来場者数	II	人/年	にぎわいの向上	30000	32000	順調	宣伝用看板の設置やテレビ・ラジオ出演等によるPRにより集客を図る。	32685	32143	30000	30000 (報道発表 数値)	30643	32516
166	6-4-2	地域振興課	文化課	文化課	椿まつり来場者数	II	人/年	にぎわいの向上	—	7000	順調	中央公園会場において市観光物産協会による協賛事業を新たに実施した。また来場者の利便性を図るため、フォルテと中央公園を往復するシャトルバスの運行を実施した。						7000

政策7 くらし充実 快通がゆきとどまち【都市基盤】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度
167	7-1-1	都市計画課	建設課	都市計画課	地区計画数	III	地域特性に応じた市街地環境の創出	—	8	順調	中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業に伴い、地区計画を導入予定である。						6
168	7-1-1	都市計画課	建設課	建設課	市道歩道のバリアフリー化の延長	III	バリアフリー法に基づく段差の解消や点字ブロックの設置	—	37	やや遅れている	平成28年度は未実施であった。平成30年度に約0.7km分の実施設計を行う。						32
169	7-1-2	建築住宅課	都市計画課	建築住宅課	市営住宅の新設戸数(累計)		子育て世代などの居住推進などによる定住化の促進	30	40	順調	市営「つばきの郷住宅」を建設した。公営住宅と併せて、中堅所得者向けの地域優良賃貸住宅を整備することにより、隣接した施設とともに子育て環境を充実させ子育て世帯の定住化促進に寄与している。	40	40	40	40	40	40
170	7-1-2	建築住宅課	都市計画課	都市計画課	地区計画や各種協定の導入地区		良好な居住環境が確保された地区の増加	7	10	順調	中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業に伴い、地区計画を導入予定である。	7	7	8	8	8	8
171	7-1-3	建設課	建設課	建設課	無電柱化地区数		幹線道路沿線の無電柱化による景観の向上	8	10	やや遅れている	大規模な道路改良工事などに合わせて、実施の必要性の検討を行う。	8	8	8	8	8	8
172	7-1-3	建設課	建設課	建設課	道路愛称の設置数		道路愛称による、市や道路への愛着の向上	6	9	おおむね順調	土地区画整理事業及び街路事業に伴う都市計画道路整備に合わせて実施する。						6
173	7-1-4	都市計画課	都市計画課	都市計画課	市民一人当たりの公園・緑地面積	m2/人	憩いやすらぎのある緑地の増加	6	8	順調	栗田7号緑地の整備と、柳町土地区画整理事業で整備された柳町公園の管理引継ぎにより公園・緑地が増加した。	6	6	6	6	6	6
174	7-1-4	都市計画課	都市計画課	都市計画課	リニューアルされた公園数	箇所	市民ニーズに応じ、公園施設や遊具を改修し、快適な公園を増加	1	5	順調	野々市中央公園の子供の広場をリニューアルした。新庄ひばり公園等6公園において、老朽化した遊具の更新を行った。	2	3	3	3	3	4
175	7-1-4	都市計画課	都市計画課	都市計画課	アダプトプログラム締結団体数	団体	市民の手による公園の管理の増加	5	8	やや遅れている	アダプトプログラム締結団体数の増加は無いが、つばきの郷公園の清掃について、既締結団体の一つと新たに締結した。また、新たな公園については、地元町内会が除草・清掃等の管理を受託している。	5	5	5	5	5	5
176	7-2-1	建設課	都市計画課	都市計画課	都市計画道路整備延長	km	市内の円滑な交通流動を図るための増加	43	46	順調	中林地区、西部中央地区の土地区画整理事業、及び街路事業に伴い、都市計画道路の整備を行う。	43	45	45	45	45	45
177	7-2-1	建設課	都市計画課	建設課	狭あい道路の整備箇所数	箇所	密集住宅市街地の狭あい道路の解消	—	50	順調	平成28年度に目標値を達成した。	7	13	20	29	42	50
178	7-2-1	建設課	都市計画課	建設課	道路附属施設・橋梁の修繕箇所数	箇所	点検結果に基づいた予防的な修繕による延命化	—	144	おおむね順調	道路法に基づく点検を、順次実施している。また、橋梁長寿命化修繕計画による橋梁修繕も、今後実施する。						54
179	7-2-2	建設課	建設課	建設課	消雪装置設置済の路線延長	km	降雪が交通の妨げにならない路線の増加	49	52	順調	平成28年度～平成31年度にかけて四十万末松線の消雪整備(L=2km)完了に伴い、平成33年度に目標達成予定である。	49	49	49	50	50	50
180	7-2-2	建設課	建設課	建設課	アダプトプログラム締結団体数	団体	市民の手による除雪体制の強化	5	15	順調	今後も市民・団体に周知していく。	12	12	13	13	13	14
181	7-2-2	建設課	建設課	建設課	除雪ステーションの設置数	箇所	除雪機械保有台数の確保	—	2	やや遅れている	道路除雪実施計画における除雪路線延長から、現状維持していく。						0
182	7-2-3	地域振興課	地域振興課	地域振興課	コミュニティバス利用者数	万人/年	公共交通の利用者数増加(コミュニティバス)	15	21	順調	身近で便利な交通手段として広く利用されている。	17	18	20	20	20	21
183	7-2-3	地域振興課	地域振興課	地域振興課	JR北陸本線平均利用者数	人/日	公共交通の利用者数増加(JR野々市駅)	2618	3200	順調	駅周辺の整備による利便性の向上や北陸新幹線開通により、駅の利用者が増加している。	2802	2914	3082	3164	3516	3762
184	7-2-3	地域振興課	地域振興課	地域振興課	北陸鉄道石川線平均利用者数	人/日	公共交通の利用者数(北陸鉄道石川線市内3駅合計)(H23の700人をピークに減少傾向にあり、利用者数の下げ止まりを図る)	591	650	順調	事業者・利用者団体(駅舎や駅周辺清掃等)が継続的な利用促進に取り組んでいる。	701	657	698	662	652	708

185	7-3-1	建設課	上下水道課	建設課	雨水幹線の整備面積		ha	都市型水害の発生抑制	196	225	おおむね順調	雨水幹線の整備に向け、H30年度は、押野雨水2号幹線基本設計A=41.5haを実施している。	197	197	198	198	198	198	
186	7-3-1	建設課	上下水道課	建設課	雨水排水量の抑制		%	雨水流出量の抑制	0	-3	やや遅れている	水災害の減災を図るため、雨水の排水機能の充実させ、河川などへの負担を軽減できるよう実施している。	0	0	0	0	0	0	
187	7-4-1	上下水道課		上下水道課	老朽化施設の更新		箇所	老朽化した自己水源井の更新	—	4	順調	1号水源の更新を完了したことにより、東部配水区における水の安定供給を継続して実施している。							1
188	7-4-2	上下水道課		上下水道課	処理区域面積		ha	下水道処理区域の拡大による快適な住環境の整備	990	1159	順調	新規土地区画整理事業の道路築造工事に併せ、下水道管路工事を実施していく。	1034	1059	1073	1089	1097	1098	
189	7-4-2	上下水道課		上下水道課	下水道普及率		%	普及率増加による快適な住環境の整備	90	98	順調	供用を開始している区域での下水道への未接続家庭については、普及促進を図るため戸別訪問を継続して実施していく。	92	94	95	96	96	97	
190	7-4-3	上下水道課		上下水道課	石川中央都市圏での連携事業の検討・推進		件/年	連携による水道事業と上下水道事業の基盤の強化	—	1	順調	石川未来の水道拠点を立ち上げて若手職員の連携、育成に努めるとともに上下水道事業広域連携基本計画を策定した。また、研究会、分科会等を実施しながら広域連携ビジョンに基づき順調に推進している。							1

政策8 住み続けたい！をみんなの声でつくるまち【行政運営】

No	施策番号	施策を担当する課		成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	平成33年度目標値	目標の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度	進捗状況 平成25年度	進捗状況 平成26年度	進捗状況 平成27年度	進捗状況 平成28年度	進捗状況 平成29年度		
191	8-1-1	企画課	秘書室	秘書室	一部事務組合への職員派遣数		人	広域的な事務を行うための人的支援の維持	1	1	順調	平成18年度から派遣を開始し、現在も継続して派遣している。	1	1	1	1	1	1	1	
192	8-1-1	企画課	秘書室	企画課	石川中央都市圏ビジョンの個別事業		事業	圏域に生活する住民に対する広域的な行政サービスの拡充	—	59	順調	個別事業の取り組みが始まって2年が経過し、「金沢広域急病センター」の整備の完了や、協定に基づく公立図書館の相互利用の促進等、各分野で連携事業が着々と推進されている。								60
193	8-1-2	市民課		市民課	マイナンバーカードの発行枚数		枚	窓口の混雑解消による市民満足度向上	—	5500	おおむね順調	平成29年度は、市のイベント時での申請受付及び適合町内会総会で案内を行った。カードを取得することのメリットについて他市の事例を調査し、取り入れられそうな事例について研究する。								4294
194	8-1-2	市民課		市民課	広域窓口サービスの利用件数		件	申請手続きの軽減	2871	4000	おおむね順調	今後もサービスの周知を継続して実施する。	3269	3292	3234	3190	3135		3224	
195	8-1-3	市民協働課		市民協働課	市公式ホームページのアクセス数		万件/年	市政への関心度の向上	159	200	順調	ホームページへのアクセスは順調に伸びており、市政への関心の向上が伺える。	165	187	178	183	186		198	
196	8-1-3	市民協働課		市民協働課	市政ふれあいミーティング開催数		回/年	市長と市長の直接対話による市政への関心度の維持	12	14	順調	市長との直接対話の機会は、広聴事業の柱といえる。市政への関心度の維持に結びついている。	5	10	6	12	8		14	
197	8-1-3	市民協働課		市民協働課	外国語ページへのアクセス数		件/年	市政に関心のある外国人住民の増加	—	600	順調	平成28年度の年間560件からアクセス数は伸びており、関心が高まっている。								603
198	8-1-3	市民協働課		市民協働課	市公式フェイスブックページへの「いいね！」数		件	市政に関心のある市民の増加	—	1500	おおむね順調	1日1投稿以上を維持しており、市民の関心の向上が伺える。興味を惹く情報を発信し、楽しみを感じられる記事の投稿を続けていく。								1245
199	8-1-4	市民協働課		市民協働課	市民向けメール配信サービス発信回数		件/年	市政に関する情報を入手したいと考える市民の増加	100	500	順調	市政に関しての情報を発信出来ている。	840	624	613	467	510		645	
200	8-1-4	市民協働課		市民協働課	報道発表件数		件/年	報道機関への市政情報提供による広報活動の向上	212	300	順調	各課の市政情報発信に対する理解が深まり、報道機関への情報提供が進んでいる。	239	258	272	257	261		300	
201	8-1-4	市民協働課		市民協働課	パブリックコメントへの意見数		件	市の政策への市民による自発的なかわりの増加と広聴活動の向上	59	60	やや遅れている	平成28年度は7件のパブリックコメントを実施しているが、パブリックコメントへの意見が少なく、十分な周知と募集期間の確保が必要である。								4
202	8-1-5	秘書室		秘書室	コンプライアンスの推進体制		%	法を遵守する職員の教育と研修などを通じた体制の整備率	0	100	やや遅れている	平成28年度から職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、職員の意識向上を図った。	0	0	0	0	25		25	
203	8-1-5	秘書室		秘書室	庁内、外部からの公益通報件数		件	コンプライアンスに対する通報件数の維持	0	0	おおむね順調	現状維持に努める。	0	0	0	0	0		0	
204	8-1-6	秘書室		秘書室	1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合		%	職員から見た効率的な行政機構の完成度	—	10	やや遅れている	平成29年度から発達相談センターを設置し、横断的な支援の体制づくりを行った。	0	0	3.5	38.4	35.2		36	
205	8-1-6	秘書室		秘書室	迅速で適切な行政サービスを受けていると感じる市民の割合		%	市民から見た効率的な行政機構の完成度(市民意識調査)	—	65	—	市民アンケートを毎年実施することが困難である。今後、市民への意識調査の実施機会を活用する。	—	—	—	61.6	—		—	
206	8-2-1	秘書室		秘書室	若手職員の3職場経験者の割合		%	採用後の10年間で3つ以上の職場を経験した若手職員の割合増加	82	100	おおむね順調	資格を有する職員については、資格の活用に重点をおくことにより、3職場以上を経験させることが難しい場合があるが、権力人事異動に配慮している。	80	80	80	85.7	71.4		50	
207	8-2-2	秘書室		秘書室	専門資格取得者の割合		%	資格取得者数の割合の増加による職員の資質向上	4	25	おおむね順調	業務に必要な専門資格取得者を段階的に採用している。	6.98	7.14	11.93	12.8	13.3		13.9	
208	8-2-2	秘書室		秘書室	研修計画による自己啓発研修参加職員の割合		%	職員の資質向上	1.9	15	おおむね順調	その年の人事異動や業務内容・研修内容により、受講率に増減が生じる。目標値に近づきよう受講の啓発に努める。	11.1	18.4	9	4.3	8.8		9.7	

209	8-2-2	秘書室		秘書室	評価者研修の定期的な実施		回/年	適正な評価による職員の熱意向上	1	1	おおむね順調	新任管理職員(評価者)の研修を毎年実施している。	1	1	1	1	1	1	
210	8-3-1	財政課	税務課	税務課	市税の徴収率(現年度課税分)	%		近隣市の平均値以上	97.9	99.1以上	順調	滞納処分を積極的に行ったことと、催告書発送時に滞納処分強化の周知を図ることで、滞納税の圧縮、徴収率の向上につながった。	98.6	98.65	98.8	98.91	99.05	99.22	
211	8-3-1	財政課	税務課	財政課	適正な使用料、手数料の調査検討	%		見直しが必要と見込まれる使用料、手数料を調査、検討による適正な行政運営	0	100	順調	予算編成時に全ての課からヒアリングを行い、適正であるか検討している。	100	100	100	100	100	100	
212	8-3-1	財政課	税務課	総務課	事業残地等の有効活用、処分率	%		事業残地等の有効活用と処分の総面積(1,135㎡)	0	100	順調	今後も継続して隣接地権者に対して残地の売却を働きかける。	77	85	85	99.8	99.8	99.8	
213	8-3-1	財政課	税務課	財政課	ガバメントクラウドファンディング実施事業数	事業		ガバメントクラウドファンディングにより実施した事業数	—	2	順調	ガバメントクラウドファンディングの活用について周知を行い、予算編成時において対象事業の検討を行った。							0
214	8-3-1	財政課	税務課	総務課	ふるさと納税件数	件		市に愛着を持つ人の増加	—	20	おおむね順調	ホームページなどに加え、関東・関西野々市会など市外在住者と交流する機会を捉えPRIに努めていきたい。							12
215	8-3-1	財政課	税務課	企画課	企業版ふるさと納税件数	件		市に愛着を持つ企業の増加	—	3	順調	幅広く寄附を募ったことで、目標件数を上回り、自主財源の確保に寄与した。							72
216	8-3-2	財政課		財政課	実質公債費比率	%		公債費による財政負担の程度を表す比率18%以上で地方債の発行に一定の制限がかかる	8.2	10.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	7.2	6.7	5.9	5.4	5.5	5.6	
217	8-3-2	財政課		財政課	将来負担比率	%		自治体が将来負担する借金などの1年間の収入に対する比率(350%になると黄信号)	34.1	60.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	11.6	16.4	25.8	16	19.4	33.7	
218	8-3-2	財政課		財政課	経常収支比率	%		財政構造の弾力性を判断するための比率(高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す)	87.4	98.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	89.9	87.5	86.4	86	91	93.9	
219	8-3-3	企画課		企画課	申請書類の電子化件数	件		申請書類の電子化による市民の利便性向上	1	10	順調	平成28年度から子育て関係の申請をマイナポータルから電子申請可能とした。今後は転入・転出関係の申請、高齢者向けの申請をマイナポータルから電子申請できるよう検討する。	1	1	1	1	1	14	
220	8-3-3	企画課		企画課	情報セキュリティに対する理解度が中級以上の職員の割合	%		情報セキュリティに対する職員の理解度向上による適切な情報保護	—	80	順調	目標値を達成しており順調である。平成26年度から研修対象者が増えるように条件を緩和したため受講者数が増え目標値を達成した。今後は実績値を100%にできるよう理解度が中級以上の職員を更に増やす。	36	48	72	75	81	80	
221	8-3-4	教育総務課		教育総務課	教育ユニバーサルプランの達成度	%		プランの達成割合	0	100	おおむね順調	社会環境の変化や市民ニーズに対応するため、平成28年度中に中間評価を実施した。目標に達成した一部の事業について、目標値の引き上げをしたこと等により、目標達成した事業は16%にとどまった。	24	23	27	27	31	15	
222	8-3-5	企画課		企画課	行政改革大綱実施計画(第5次)の達成度	%		行政改革大綱実施計画(第5次)の達成割合	0	100	順調	平成28年度に計画期間を満了し、35の推進項目のうち、30項目において、計画どおり進んでいるとの評価であった。新たな取り組みを加え、推進項目の多くを行政改革大綱(第6次)においても、引き続き推進する。	71.4	77.1	82.9	85.7	85.7	85.7	
223	8-3-5	企画課		企画課	行政改革大綱実施計画(第6次)の達成度	%		行政改革大綱実施計画(第6次)の達成割合	—	100	順調	32の推進項目のうち、31の推進項目について当初の計画どおりに進んでいるとの評価であった。行政評価を行うことで、毎年進捗状況を把握し、職員一丸となって行政改革を進めていく。							96.9
224	8-3-6	企画課		企画課	市政に対する市民満足度	%		市政に満足する市民の割合(市民意識調査)	94	96	—	市民アンケートを毎年実施することが困難であるため、次期基本計画策定時に数値を把握する予定である。	-	-	-	91	-	-	